

高砂香料工業株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：高砂香料工業株式会社
- (2) 所属部会：関東化学第二部会第3分科会
業 種：化学品
- (3) 資 本 金：92億円
従業員数：1,040名（高砂香料グループ
2,762名）
- (4) 営業品目：
 - ① フレーバー事業：飲料やデザート，菓子，乳製品，調理食品などに，嗜好性に優れた香りと風味を付与するフレーバー，そして果汁やコーヒー，お茶といった食品原料を提供している。
 - ② フレグランス事業：香水や化粧品やシャンプー，洗剤，芳香剤，入浴剤といった商品に使用される香りを，残香性や拡散性，安定性にも優れたかたちでクリエーションし，提供している。
 - ③ アロマケミカル事業：主に光学活性化合物を中心とした，ユニークな感覚の素材を開発し，最高品質のフレーバー，フレグランスのクリエーションに用いている。
 - ④ ファインケミカル事業：不斉合成技術による医薬品中間体，独創的な触媒開発，エレクトロニクス産業を支える有機EL，電子写真感光体，フォトレジストモノマーなどの機能性材料を提供している。
- (5) 経営理念
＜企業理念＞
技術立脚の精神に則り社会に貢献する。
＜経営基本方針＞：① 地球環境に配慮し，地

域社会を大切にしたい，世界の人々から共感を得られる企業を目指す。

② 信頼される商品を提供し続けることにより，グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す。

(6) CIマーク



2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

「法務・特許部」と称し，海外子会社を含むグループ間の知的財産権に係る全ての業務（調査，内外出願，取得，管理，訴訟，技術契約作成・検討，他社権利の抵触調査等）と法務案件（訴訟管理，M&A，債権回収支援，国際法務等）を担当している。ただし，子会社（海外子会社を含む）の個別の案件は各社が行う。

(2) 構成及び人員

法務全般と商標を主に扱う“法務グループ”と技術契約と特許を主に扱う“特許グループ”の2つのグループで構成される。人員は11名。

(3) 沿革

「特許室」が1984年に設置され，その後主に特許と商標業務を行っていた「特許商標部」を経て，1996年に法務業務が新たに加わり「法務・特許部」となり，現在に至っている。

3. わが社の知的財産活動

2020年の創立100周年に向けて、法務・特許部として4つの項目に特に注力して活動している。

- ① 法務・特許部のグローバル化（知的財産、法務案件の本社完全一元管理化）
- ② 移動法務・特許部
- ③ 人材育成，教育（人材確保と適正な教育計画の作成）
- ④ 高砂カレッジ

(1) 知的財産案件の出願から活用まで

当社の特許出願件数は、約30件／年の日本出願で、外国出願率は約70%となっている。

特許出願に到るまでには、得意先との契約、特許調査、特許相談などの事前活動もあるが、担当者が国内外出願から権利化まで担当し、さらにその活用に関する契約まですべて一人で担当していることが当社の特徴である。

特許グループメンバーは、特許調査、出願、期限管理、技術契約を担当しているため、事業案件毎に担当を決めることなく、メンバー全員が全ての事業案件を担当できる体制にしている。

一連の特許業務を一貫して担当することにより、机上の作業部隊ではなく、常に研究・製造・販売など現場を見据えるという意識のもと業務を行っているのが強みである。

(2) 社内における知的財産の啓蒙活動

本社、研究所からだけでなく、支店、工場からも気軽に相談されるよう、今年から移動法務・特許部活動を行っている。

定期的に部員が支店を訪問し、トピックの説明や、支店に一日在席し、PCで従来の業務を行っている。同じ場所で仕事をしているため、依頼書を提出するほどでもない、問い合わせ、疑問など気軽に相談を受けやすい雰囲気作りに役立っている。このような活動から現場の何気ない疑問が大きなトラブルの予防になると考えて取り組んでいる。

さらに、今年から始まった高砂カレッジの中で、「特許とは?」、「契約とは?」などの講義、さらには過去事例の具体的な反省点を紹介し、今後の活動に資するべく、蓄積された知識の共有化による活動を行っている。

4. 今後の計画

(1) 法務・特許部のグローバル化

法務・特許部は、高砂グループの中で唯一の知的財産に関する専門部署となっている。

しかしながら、国内外グループ会社における知的財産（特許、商標、契約案件等）業務の一元管理が完全に整備されていないのが現状である。グループにおいて整合性、統一のとれた知的財産活動を目指し、国内外子会社の知的財産活動の完全一元化が創立100周年に向けての一つの課題であり、現在整備中で整いつつある。

(2) 自社知的財産を利用した高付加価値事業のグローバル推進

開発された技術を利用して競合他社との差別化を行い積極的な事業戦略を進める予定である。

(原稿受領日 2010年1月8日)